

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																														
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																
								財政健全化等	×	26,768,839	25,780,063			5.4	4.2																																																																														
								財源超過	×	25,965,502	25,167,981			88.2	91.6																																																																														
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4				財源超過	×	803,337	612,082			(※1)	(95.0)	(99.8)																																																																													
								首都	×	2,185	4,225																																																																																		
								近畿	×	801,152	607,857																																																																																		
人口	27年国調(人)	69,702	産業構造(※5)					中部	×	193,295	-156,678																																																																																		
	22年国調(人)	69,384							過疎	×	209,056	1,324																																																																																	
	増減率(%)	0.5							山振	×	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	69,073	区分	22年国調	17年国調			低開発	×	120,857	205,517																																																																																		
	うち日本人(人)	68,834	第1次	1,151	1,464			指数表選定	○	281,494	-360,871																																																																																		
	27.01.01(人)	68,956			3.9	4.7																																																																																							
	うち日本人(人)	68,731	第2次	6,688	7,282																																																																																								
	増減率(%)	0.2			22.8	23.2																																																																																							
	うち日本人(%)	0.1	第3次	21,548	22,091																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	294.65			73.3	70.4																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	237																																																																																												
世帯数(世帯)	28,846																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,042,702	26,069,675																																																																																		
	市区町村長	1	8,450	一般職員等(※6)	一般職員	466	1,429,688	3,068	うち公的資金	14,082,672	13,889,132																																																																																		
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	100	281,600	2,816	債務負担行為額(支出予定額)	3,838,851	3,525,031																																																																																		
	教育長	1	6,060		うち技能労務職員	7	26,824	3,832	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会議長	1	4,400		教育公務員	3	10,401	3,467	土地開発基金現在高	-	111,497																																																																																		
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,004,736	1,674,405																																																																																		
	議会議員	19	3,550		合計	469	1,440,089	3,071	財政調整基金	183,925	183,767																																																																																		
					ラスバイレ指数			100.1		減債基金	1,369,467	1,356,800																																																																																	
										その他特定目的基金	-	-																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td>(10) 恵庭市水道事業会計</td> <td>(12) 石狩東部広域水道企業団</td> <td>(15) 恵庭市振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td>(11) 恵庭市下水道事業会計</td> <td>(13) 札幌広域圏組合</td> <td>(16) 恵庭市学校給食協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 土地取得事業特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(14) 石狩教育研修センター</td> <td>(17) 恵庭リサーチビジネスパーク㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 産業廃棄物処理事業特別会計</td> <td>(9) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 恵庭市水道事業会計	(12) 石狩東部広域水道企業団	(15) 恵庭市振興公社								(2) 土地区画整理事業特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 恵庭市下水道事業会計	(13) 札幌広域圏組合	(16) 恵庭市学校給食協会								(3) 土地取得事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 石狩教育研修センター	(17) 恵庭リサーチビジネスパーク㈱								(4) 産業廃棄物処理事業特別会計	(9) 駐車場事業特別会計											(5) 墓園事業特別会計											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																						
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 恵庭市水道事業会計	(12) 石狩東部広域水道企業団	(15) 恵庭市振興公社																																																																																									
(2) 土地区画整理事業特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 恵庭市下水道事業会計	(13) 札幌広域圏組合	(16) 恵庭市学校給食協会																																																																																									
(3) 土地取得事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 石狩教育研修センター	(17) 恵庭リサーチビジネスパーク㈱																																																																																									
(4) 産業廃棄物処理事業特別会計	(9) 駐車場事業特別会計																																																																																												
(5) 墓園事業特別会計																																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,676,819	28.7	7,118,924	49.1	普通税	7,108,365	92.6	79,482	
地方譲与税	261,625	1.0	261,625	1.8	法定普通税	7,108,365	92.6	79,482	
利子割交付金	12,104	0.0	12,104	0.1	市町村民税	3,418,207	44.5	79,482	
配当割交付金	24,244	0.1	24,244	0.2	個人均等割	109,332	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,198	0.1	20,198	0.1	所得割	2,829,567	36.9	-	
地方消費税交付金	1,346,523	5.0	1,346,523	9.3	法人均等割	191,949	2.5	31,806	
ゴルフ場利用税交付金	72,438	0.3	72,438	0.5	法人税割	287,359	3.7	47,676	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,058,027	39.8	-	
自動車取得税交付金	39,026	0.1	39,026	0.3	うち純固定資産税	3,034,832	39.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,455	1.4	-	
地方特例交付金	43,545	0.2	43,545	0.3	市町村たばこ税	521,676	6.8	-	
地方交付税	5,778,129	21.6	5,240,916	36.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,240,916	19.6	5,240,916	36.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	537,153	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	60	0.0	-	-	目的税	568,454	7.4	-	
(一般財源計)	15,274,651	57.1	14,179,543	97.9	法定目的税	568,454	7.4	-	
交通安全対策特別交付金	11,125	0.0	11,125	0.1	入湯税	10,559	0.1	-	
分担金・負担金	74,852	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	406,306	1.5	15,657	0.1	都市計画税	557,895	7.3	-	
手数料	332,485	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,135,102	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	266,018	1.0	266,018	1.8	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,491,124	5.6	-	-	合計	7,676,819	100.0	79,482	
財産収入	217,950	0.8	10,577	0.1					
寄附金	326,183	1.2	-	-					
繰入金	290,404	1.1	-	-					
繰越金	369,950	1.4	-	-					
諸収入	376,617	1.4	3,615	0.0					
地方債	2,196,072	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,118,672	4.2	-	-					
歳入合計	26,768,839	100.0	14,486,535	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,130,867	実質収支	-379,665
下水道	977,111	再差引収支	-524,208
上水道	17,000	加入世帯数(世帯)	9,230
駐車場整備	6,537	被保険者数(人)	14,644
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	621,651	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,508,568		123
			343

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	240,959	0.9	-	240,959	
総務費	4,466,319	17.2	1,892,836	3,514,386	
民生費	8,811,416	33.9	15,202	4,337,844	
衛生費	1,977,234	7.6	477,366	1,142,468	
労働費	25,280	0.1	-	24,649	
農林水産業費	515,953	2.0	181,019	238,305	
商工費	530,564	2.0	57,285	366,054	
土木費	3,371,550	13.0	1,295,274	2,266,990	
消防費	867,423	3.3	56,874	858,199	
教育費	2,694,840	10.4	779,059	2,133,473	
災害復旧費	16,211	0.1	-	-	
公債費	2,447,753	9.4	-	2,252,073	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,965,502	100.0	4,754,915	17,375,400	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,034,781	46.3	7,965,609	7,835,561	50.2
人件費	4,213,373	16.2	3,986,828	3,860,112	24.7
うち職員給	2,876,167	11.1	2,722,135	-	-
扶助費	5,374,466	20.7	1,727,519	1,724,187	11.0
公債費	2,446,942	9.4	2,251,262	2,251,262	14.4
元利償還金	2,446,647	9.4	2,250,967	2,250,967	14.4
内訳					
うち元金	2,223,045	8.6	2,047,601	2,047,601	13.1
うち利子	223,602	0.9	203,366	203,366	1.3
一時借入金利子	295	0.0	295	295	0.0
その他の経費	9,159,595	35.3	7,220,598	5,930,853	38.0
物件費	3,857,300	14.9	3,109,203	2,440,689	15.6
維持補修費	649,579	2.5	563,262	514,524	3.3
補助費等	1,981,656	7.6	1,610,569	1,315,437	8.4
うち一部事務組合負担金	9,491	0.0	9,491	9,491	0.1
繰出金	2,136,756	8.2	1,746,716	1,542,672	9.9
積立金	279,931	1.1	69,475	-	-
投資・出資金・貸付金	254,373	1.0	121,373	117,531	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,771,126	18.4	2,189,193	-	-
うち人件費	83,029	0.3	38,097	-	-
普通建設事業費	4,754,915	18.3	2,189,193	-	-
うち補助	1,928,240	7.4	116,265	-	-
うち単独	2,812,759	10.8	2,072,259	-	-
災害復旧事業費	16,211	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,965,502	100.0	17,375,400	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 北海道市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,102	25,334	764	801	271	24,505	
2 土地区画整理事業特別会計	470	313	157	-	25	573	
3 土地取得事業特別会計	0	111	▲111	-	111	283	
4 産業廃棄物処理事業特別会計	165	165	0	-	0	282	
5 墓園事業特別会計	31	38	▲7	-	7	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
H 一般会計等(統計)				801			実質赤字額

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実収収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,194	8,574	▲380	▲380	622	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,880	3,714	167	167	893	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	835	835	0	0	197	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	49	49	0	-	7	89	5	-	
5 恵庭市水道事業会計	1,502	1,576	▲74	1,024	17	1,739	0	-	法適用企業
6 恵庭市下水道事業会計	2,837	2,634	203	1,830	977	15,746	9,337	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
H 公営企業会計等				2,641					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実収収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石狩東部広域水道企業団	1,892	1,409	483	483	0	20	-	
2 札幌広域圏組合	78	60						

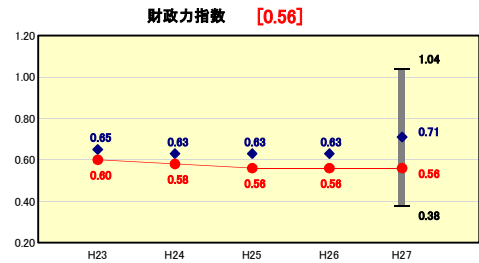
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,073人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	68,834人 (H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	294.65 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	26,768,839千円	将来負担比率	38.8 %
歳出総額	25,965,502千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	801,152千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	14,844,573千円		
地方債現在高	26,042,702千円		



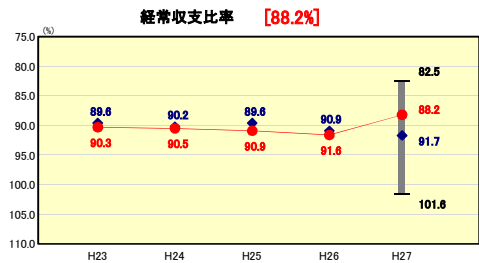
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



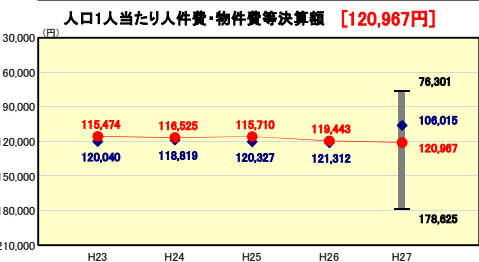
財政力指数の分析欄  
 収入は近年、生産年齢人口の減少から市税等が低下傾向にある。地方消費税交付金の増により横ばいとなっているが、景気動向の改善による税収の増が見込みにくい一方で、需要は高齢社会による扶助費の増などにより増加傾向が見込まれることから、財政力の低下が見込まれる。

#### 財政構造の弾力性



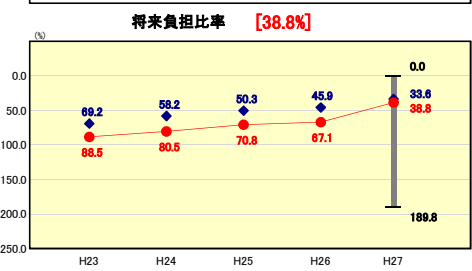
経常収支比率の分析欄  
 地方消費税交付金の増や、普通交付税の錯誤による影響で経常経費充当一般財源が増となったことにより、前年比△2.7%となった。職員平均年齢の低下や、過去の地方債償還終了により人件費・公債費は減少したものの、今後は増加傾向になる見込みである。財政運営の基本指針に基づき、経常収支比率90.0%以下を維持できるよう、実施事業の取捨選択に努めるとともに、市税徴収の強化など一般財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



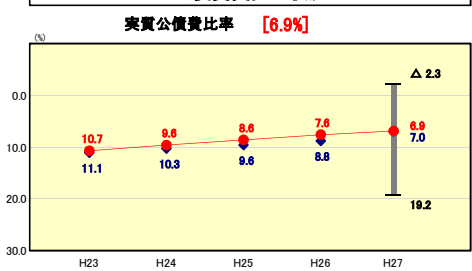
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 定員管理や職員平均年齢の低下により人件費は減少傾向にあったが、指定管理者制度の推進、臨時職員の増、消費増税、光熱水費等の維持管理経費の増により、物件費は大きく増加となった。今後はさらなる消費増税が控えるもの、平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の減少など歳出の抑制に努める。

#### 将来負担の状況



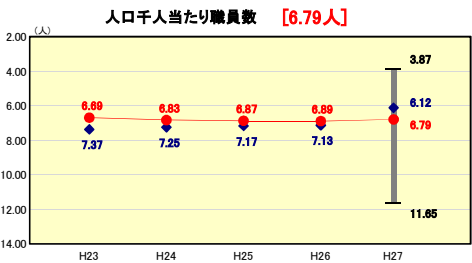
将来負担比率の分析欄  
 平成27年度は宅地提供や将来負担軽減のため、第三セクター等である恵庭市振興公社の土地を一括取得したことにより、前年に比べ大幅に減となったことから類似団体の平均に近づく形となった。今後は焼却施設整備等の大型事業により増加する見込みである。歳入の大きな増も見込みにくいことから、既存事業の見直しや公共施設の適切な管理等による歳出の抑制に努めていく。

#### 公債費負担の状況



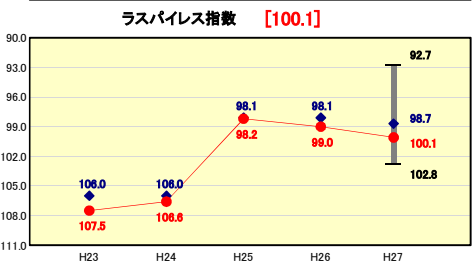
実質公債費比率の分析欄  
 地方消費税交付金の標準財政規模の増や、償還終了・利率見直しによる利息の減などにより実質公債費比率は減少となった。今後は恵庭駅西口整備事業や焼却施設整備事業に伴う起債の元金償還が開始されることから、今後増加していく見込みである。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 退職補充の抑制により、職員数の削減を図ってきた。今後数年は定員管理計画に基づき定員数の現状維持を目指しつつ、年齢構成のバランスを考慮した組織の構築を進めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 平成23年度、24年度は東日本大震災における国家公務員給与削減によりラスパイレズ指数が100を大きく上回ったが、平成25年度より給与の独自削減を行ったことで、減少となった。近年は主査職・課長職昇任年齢の低下により増加傾向にあり、今後は職員平均年齢が上昇していくことから増加が見込まれる。

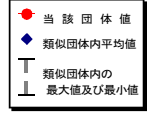
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

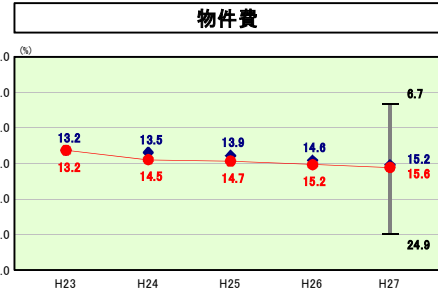
北海道恵庭市

## 経常収支比率の分析

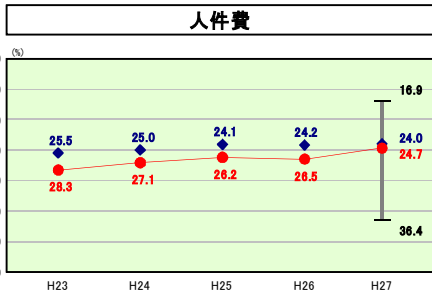
人口	69,073人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	68,834人	(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-%
面積	294.65km <sup>2</sup>		実収公債費比率	6.9%
歳入総額	26,768,839千円		将来負担比率	38.8%
歳出総額	25,965,502千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実収収支	801,152千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	14,844,573千円			



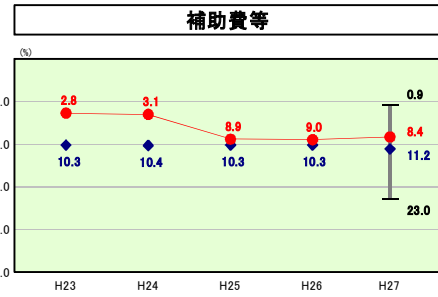
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



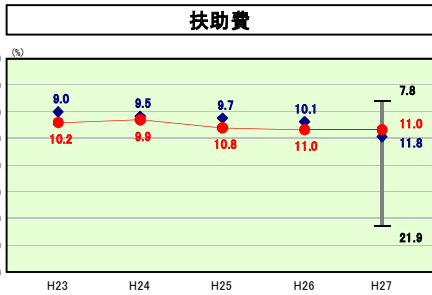
**物件費の分析欄**  
 アウトソーシングの推進や臨時職員の増などにより、増加傾向となっている。今後も更なる人件費抑制などの合理化を進める一方で、不要不急な事業費の削減に努める。



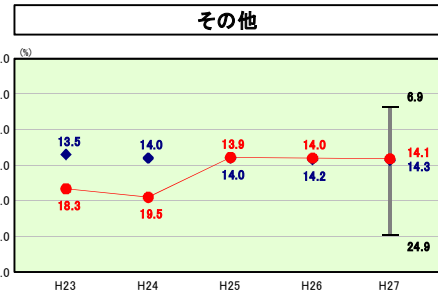
**人件費の分析欄**  
 近年の団塊の世代の大量退職により職員の平均年齢が下がったため低下傾向にある。今後は緩やかに平均年齢が上昇していくことから、増加傾向となっていく見込みである。



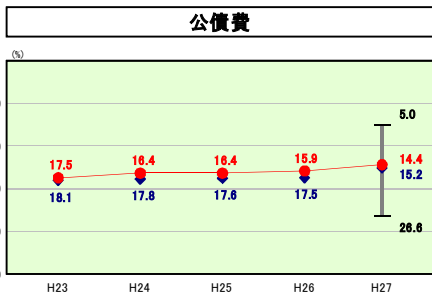
**補助費等の分析欄**  
 平成23年度、24年度は下水道事業会計が法非適用であったが、平成25年度より法適用となったため大きく増加した。平成27年度については幼稚園就園奨励費の減等により、減少となった。今後も補助金等の必要性の見直しにより低減を図っていく。



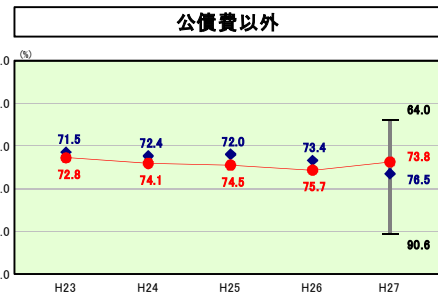
**扶助費の分析欄**  
 自立支援給付費が増加してきた中で、生活保護費や児童手当・児童扶養手当が微減となってきたことから微増となっている。高齢化率の上昇により負担金事業の減少は難しいが、補助事業や単独事業の見直しを行い、適切な支出を行うよう努める。



**その他の分析欄**  
 平成25年度下水道事業会計が法適用化したことにより、繰出金が激減したため低下した。施設の老朽化による維持補修費の増加や、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増に伴い、近年は増加傾向にある。



**公債費の分析欄**  
 以前の起債の償還終了や利率見直しにより減少傾向にある。今後大型事業が控えていることから、恵庭市財政運営の基本指針に基づき、一般会計の建設起債発行額を10億程度としつつ、当該年度の償還額以内となるよう努める。



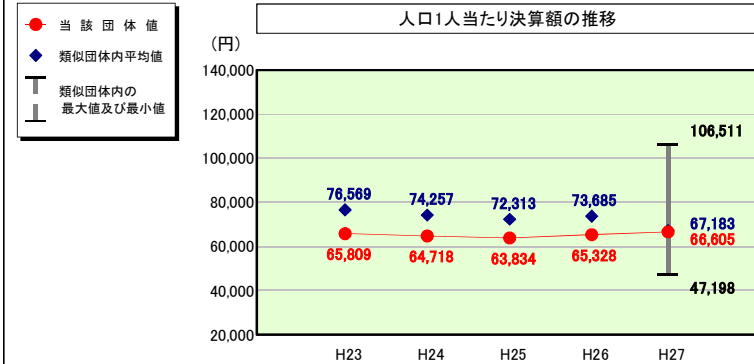
**公債費以外の分析欄**  
 今後、扶助費及び維持補修費の伸びが想定されることから、不要不急な事業費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道恵庭市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

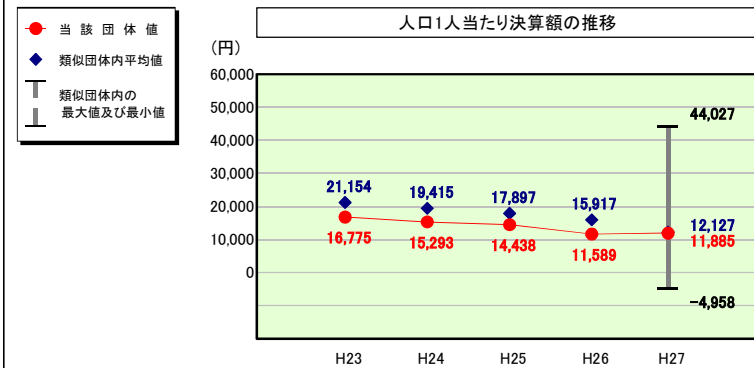
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,213,373	60,999	58,112	5.0
賃金(物件費)	532,181	7,705	3,510	119.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,663	68	6,281	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,295	410	744	▲ 44.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,795	2,704	2,803	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,029	1,202	1,119	7.4
▲退職金	▲ 447,724	▲ 6,482	▲ 5,386	20.3
合計	4,600,612	66,605	67,183	▲ 0.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	6.12	0.67
ラスパイレス指数	100.1	98.7	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

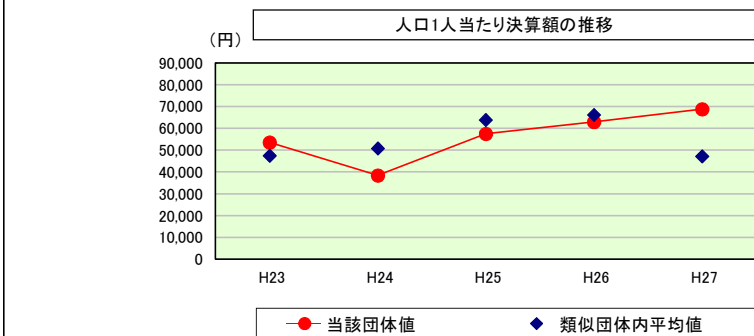


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,446,647	35,421	33,998	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	821,324	11,891	9,007	32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,602	414	2,239	▲ 81.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,840	446	951	▲ 53.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 653,446	▲ 9,460	▲ 6,589	43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,853,001	▲ 26,827	▲ 27,524	▲ 2.5
合計	820,966	11,885	12,127	▲ 2.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

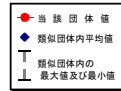
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,688,219	53,644	4.1	47,569	▲ 23.1	27.2
うち単独分	2,155,488	31,351	3.2	26,255	▲ 18.4	21.6
H24	2,649,162	38,507	▲ 28.2	50,880	7.0	▲ 35.2
うち単独分	1,451,313	21,096	▲ 32.7	26,879	2.4	▲ 35.1
H25	3,968,287	57,601	49.6	63,956	25.7	23.9
うち単独分	2,213,156	32,125	52.3	29,239	8.8	43.5
H26	4,346,412	63,032	9.4	66,255	3.6	5.8
うち単独分	2,273,000	32,963	2.6	31,822	8.8	▲ 6.2
H27	4,754,915	68,839	9.2	47,278	▲ 28.6	37.8
うち単独分	2,812,759	40,722	23.5	24,096	▲ 24.3	47.8
過去5年間平均	3,881,399	56,325	8.8	55,188	▲ 3.1	11.9
うち単独分	2,181,143	31,651	9.8	27,658	▲ 4.5	14.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

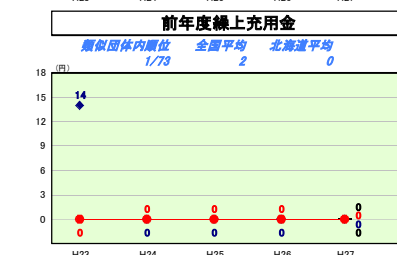
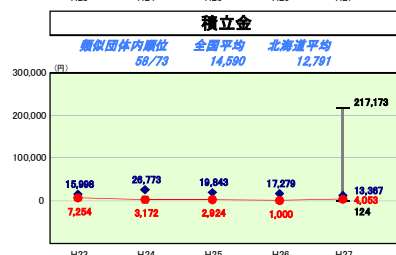
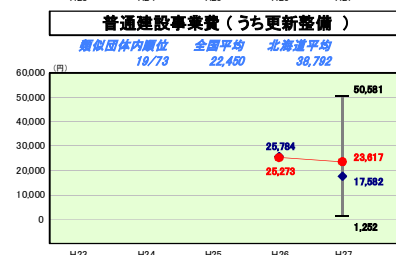
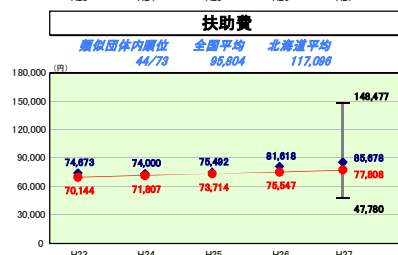
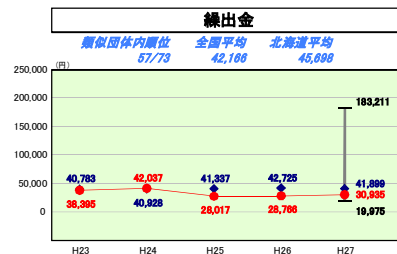
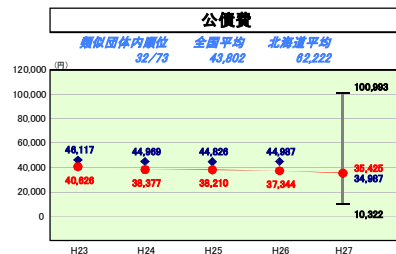
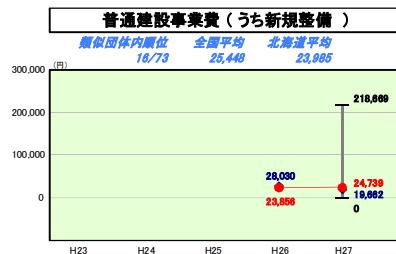
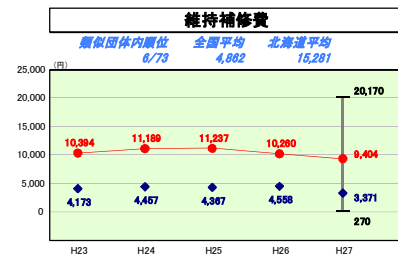
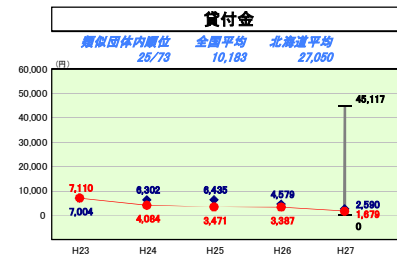
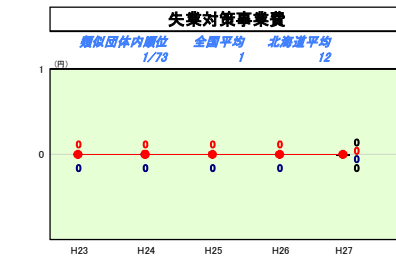
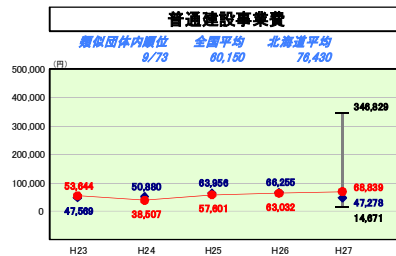
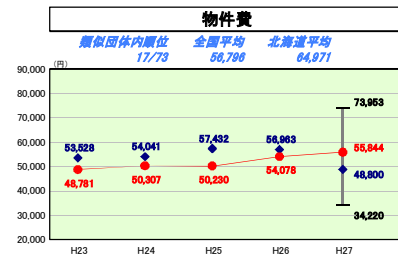
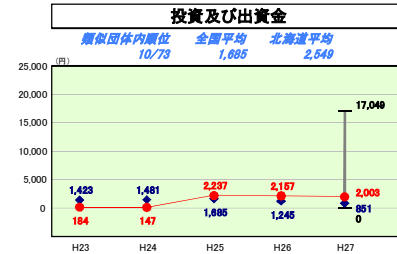
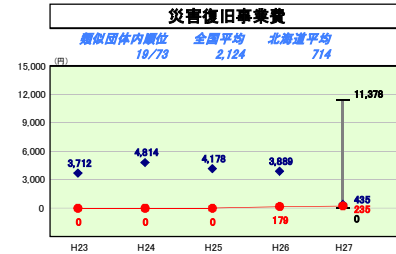
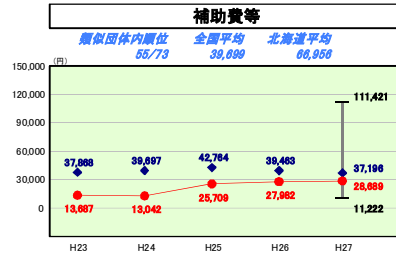
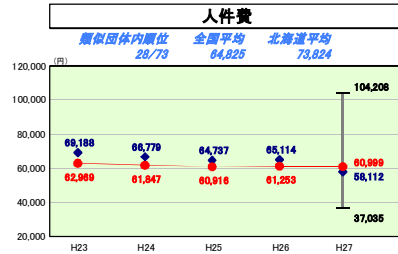
平成27年度

北海道恵庭市

人口	69,073人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,834人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29,485.00	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	28,788,839	千円	将来負担比率	38.8	%
歳出総額	25,965,502	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	801,182	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	14,844,573	千円			
地方債現在高	28,042,702	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民1人当たり376千円となっており、平成24年度の335千円から年々伸び続けている。全体的に類似団体平均を上回っており、扶助費・普通建設事業費・物件費については年々増加している。  
 物件費については、臨時職員数の増やアウトソーシングなど人件費の減対になる面もあるが、今後控える消費税の影響から増加が見込まれる。  
 普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に老朽化が進んだ施設の統廃合を進めており、今後の維持補修費等を軽減していく。一方で花の拠点整備事業等の大型事業も控えていることから、今後は各事業の必要性・優先順位の徹底的な見直しによる経費削減に努めていく。  
 扶助費については、国負担金事業以外の補助事業や市単独事業の見直しによる歳出抑制に努めている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道恵庭市

人口	69,073人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,834人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	29,465.00km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	28,788,339千円	将来負担比率	38.8%
歳出総額	25,965,502千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	801,182千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	14,844,573千円		
地方債現在高	28,042,702千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

総務費は、庁舎耐震改修事業や土地取得事業により例年より増となっている。民生費については、自立支援給付費の増などにより今後増加していく見込みであるため、補助・市単独事業の見直しや受益者負担の適正化を進めていく。  
 衛生費は第6期最終処分場や焼却施設等のごみ処理関係施設の整備に伴い今後は増となって見込み。土木費に恵庭駅西口整備事業が終了し減少傾向にあるが、除排雪経費の変動により影響を受ける。今後平成32年度までに特定道路のバリアフリー化を予定していることから、計画的な事業推進に努める。  
 消防費は、平成26年度に消防庁舎の改修や消防通信指令施設整備事業を行ったことから突出している。平成29年度にはポンプ自動車の更新により増となる見込み。  
 教育費は近年、義務教育施設の耐震化や生涯学習施設の建設により平成28年度までは増加となる見込み。平成29年度からはICT教育設備の充実や、計画的に老朽化したトイレの改修を行っていく予定であることから、平成28年度と比較して減少となりそのまま横ばいとなって見込み。

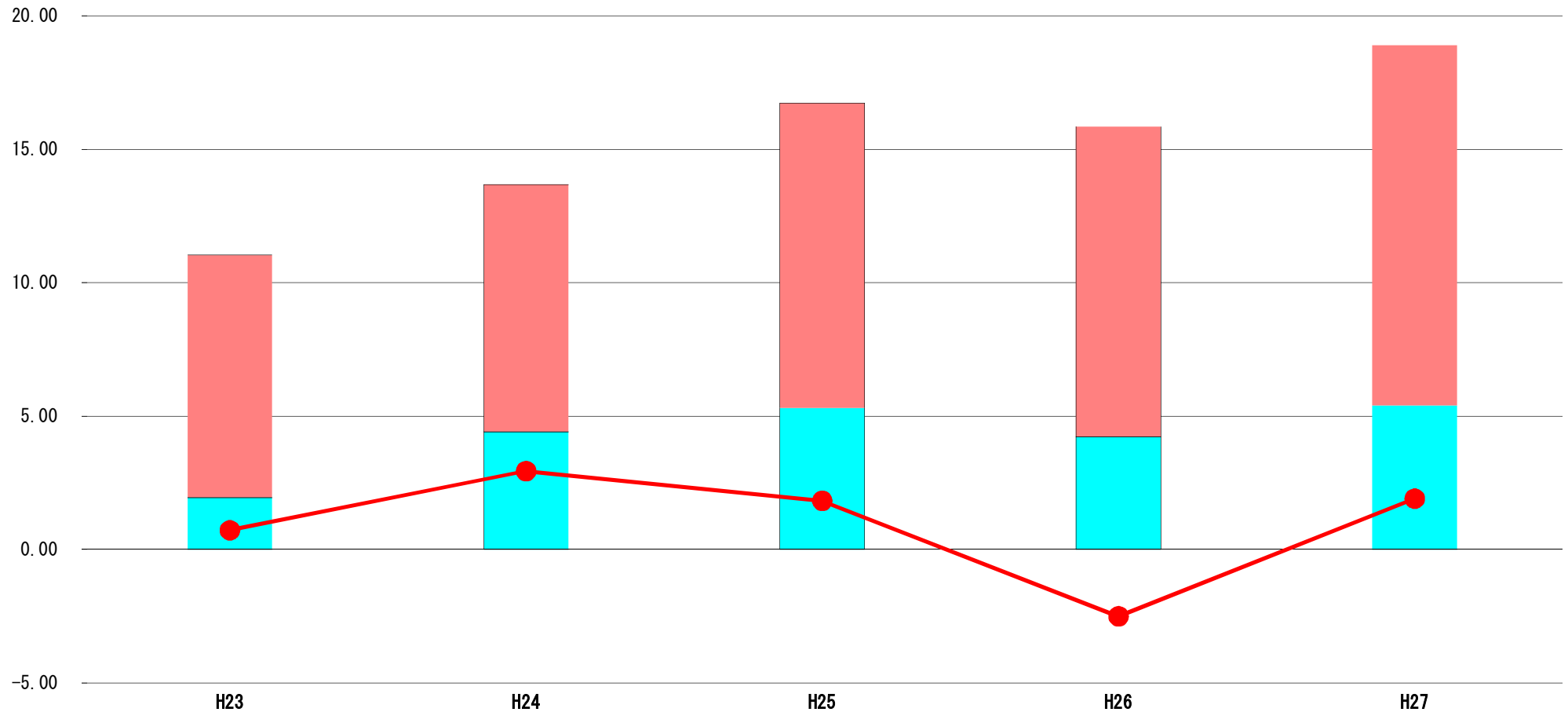


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.08	9.26	11.43	11.63	13.50
 実質収支額		1.95	4.42	5.30	4.22	5.40
 実質単年度収支		0.72	2.94	1.82	▲ 2.51	1.90

## 分析欄

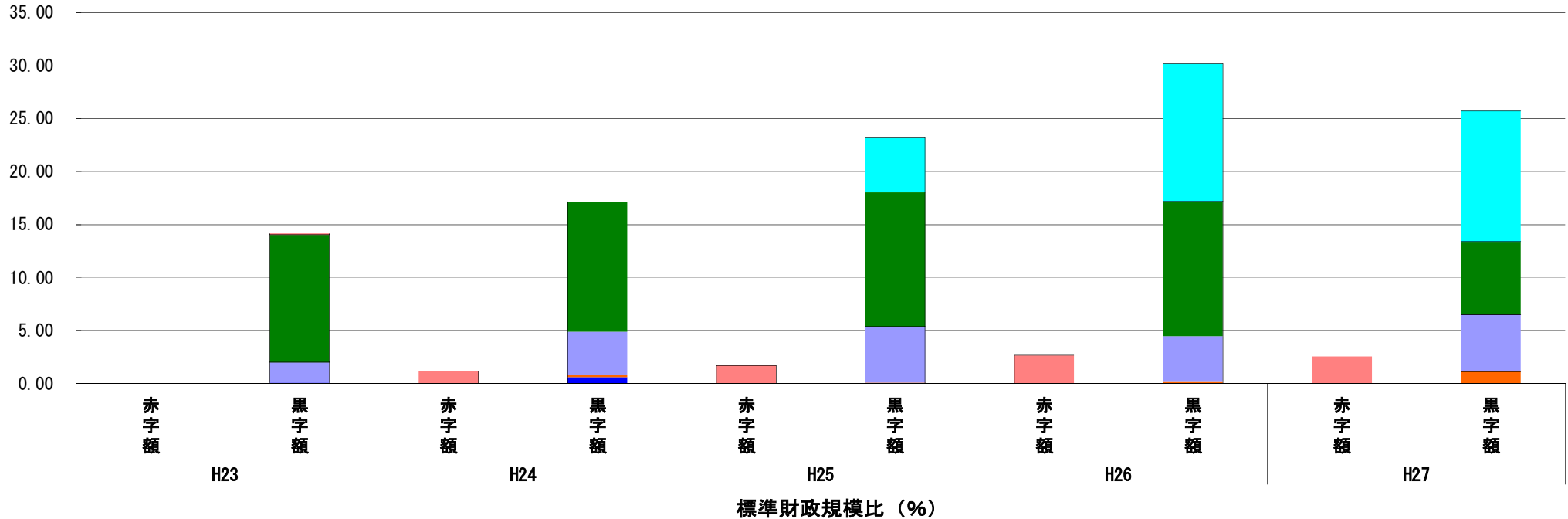
市税等の徴収強化による一般財源の確保や適切な予算執行により、財政調整基金残高は年々増加している。平成26年度は、高齢者肺炎球菌ワクチンや水痘ワクチンの定期接種化の開始や、除排雪経費の増など突発的な事業が多く実質単年度収支は赤字となっている。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		0.09	▲ 1.17	▲ 1.69	▲ 2.66	▲ 2.55
恵庭市下水道事業会計		-	-	5.14	13.02	12.32
恵庭市水道事業会計		12.05	12.29	12.67	12.74	6.89
一般会計		1.94	4.06	5.30	4.22	5.39
介護保険特別会計		0.00	0.22	0.07	0.22	1.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.59	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

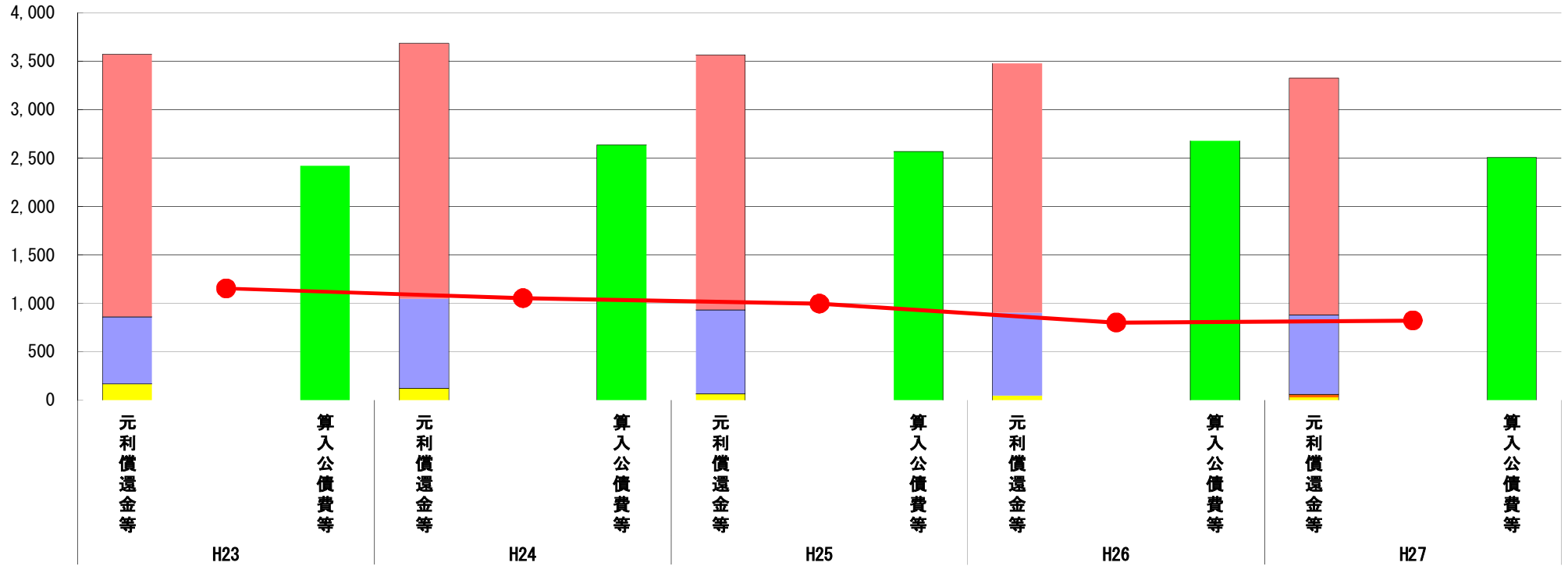
病院事業がないため大幅な赤字を抱える事業会計は現在のところない。  
国民健康保険特別会計については、景気の回復による雇用改善に伴い国保加入者は減少傾向にあるものの、低所得者や高齢者の構成割合が増加しているため、国保税収は下がるが医療費は増加する状態が続いている。年々増加する医療費抑制対策として、平成28年度にデータヘルス計画を新たに策定し、主に特定健康診査の受診勧奨の強化やジェネリック医薬品使用の推進等を行っている。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,716	2,640	2,632	2,575	2,447
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		692	924	867	859	821
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	-	29
	債務負担行為に基づく支出額		166	123	65	46	31
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,420	2,635	2,569	2,680	2,506
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,154	1,052	995	800	822

## 分析欄

平成20年度をピークに減少傾向にあるものの、今後は大型事業の元利償還金の増などにより増加になっていく見込。今後において、恵庭市財政運営の基本指針に基づき一般会計における建設起債発行額を10億円程度とする外、特に交付税算入率の低い建設起債については一定のシーリングを掛けて増加しないように努める。

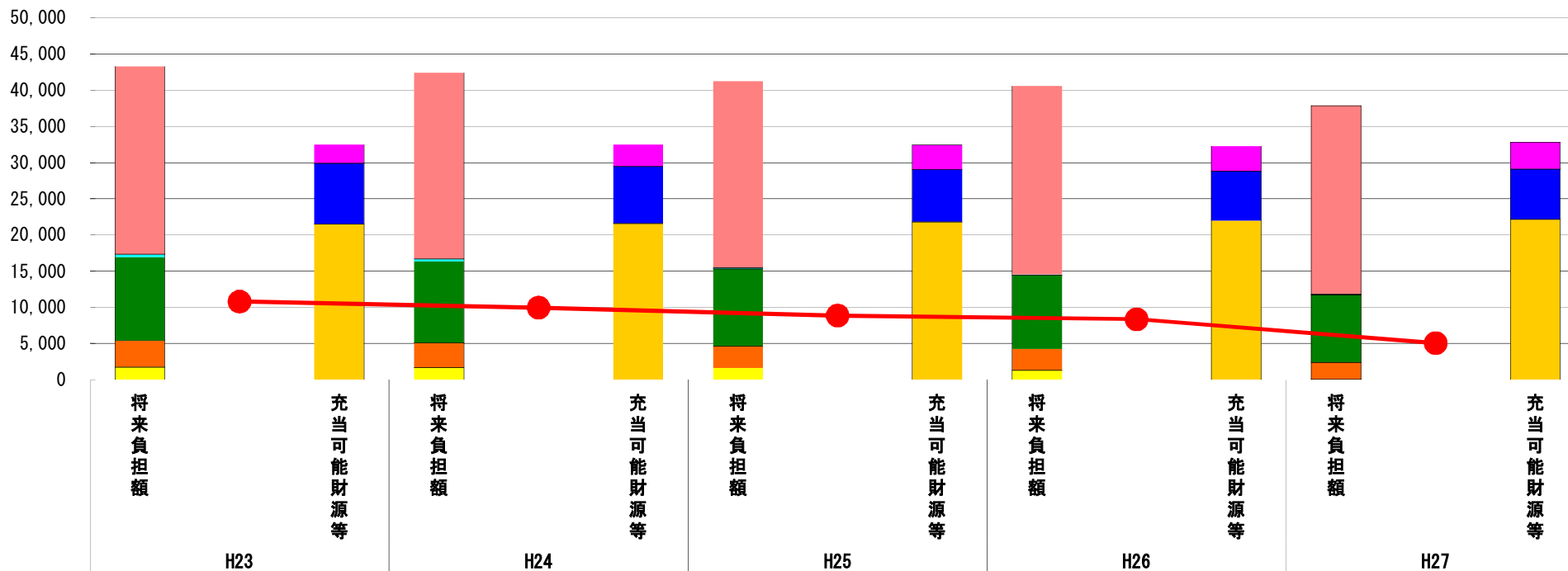
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,972	25,787	25,801	26,070	26,043
	債務負担行為に基づく支出予定額		407	300	153	115	89
	公営企業債等繰入見込額		11,496	11,272	10,685	10,178	9,342
	組合等負担等見込額		2	0	0	-	-
	退職手当負担見込額		3,666	3,426	3,027	2,951	2,391
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,748	1,657	1,597	1,291	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,598	3,025	3,417	3,474	3,723
	充当可能特定歳入		8,429	7,883	7,231	6,838	6,971
	基準財政需要額算入見込額		21,474	21,595	21,773	21,963	22,133
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,789	9,939	8,843	8,330	5,041

## 分析欄

建設起債の抑制や公営企業債等繰入見込額の減少、第三セクターである恵庭市振興公社の土地を買戻したことによる負債額の大幅な減少により、将来負担比率の分子は減少している。今後職員平均年齢の上昇に伴う退職手当負担額の増加や、焼却施設整備事業・花の拠点整備事業等の後年次に控えている大型事業により地方債残高の増加が見込まれる。財政収支見通しにより、今後の収支状況を適切に見込んだ上で事業の取捨選択を行い、将来負担の抑制・平準化に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道恵庭市

人口	69,073	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,834	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	26,768,839	千円	将来負担比率	38.8	%
歳出総額	25,965,502	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	801,152	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	14,844,573	千円			
地方債現在高	26,042,702	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>北海道平均 56.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>北海道平均 18.2</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>恵庭市財政運営の基本方針に基づき、一般会計における新規起債発行額を10億円程度にするほか、特に交付税算入率の低い建設起債については一定のシーリングを掛けて増加しないように努めた結果、実質公債費率、将来負担比率ともに類似団体の平均に近づく形となっている。また将来負担比率については、第三セクターである恵庭市振興公社の土地を一括取得したことも要因となっている。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.5</td> <td>80.5</td> <td>70.8</td> <td>67.1</td> <td>38.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.7</td> <td>9.6</td> <td>8.6</td> <td>7.6</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	88.5	80.5	70.8	67.1	38.8	実質公債費比率	10.7	9.6	8.6	7.6	6.9	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	88.5	80.5	70.8	67.1	38.8																												
	実質公債費比率	10.7	9.6	8.6	7.6	6.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道恵庭市

人口	89,073	人(28.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	85,834	人(28.1.1調査)	運給実収赤字比率	-	%
面積	294.85	km <sup>2</sup>	実収負債比率	6.0	%
歳入総額	26,786,839	千円	将来負担比率	38.8	%
歳出総額	25,985,502	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	801,162	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	14,644,573	千円			
地方債残高	28,042,702	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道恵庭市

人口	89,073	人(28.1.1調査)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	85,834	人(28.1.1調査)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	294.85	km <sup>2</sup>	実業負債比率	6.0	%
歳入総額	26,786,839	千円	将来負担比率	38.8	%
歳出総額	25,985,502	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実業収支	801,162	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	14,644,573	千円			
地方債残高	28,042,702	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書